

質問（井上泰弘議員）防犯灯、街路灯へのLED化を図るべきと思いますが市の考えを伺います。

答弁（総合政策部長）LED照明については従来の白熱灯や蛍光灯と比較して電気使用量が低く、地球温暖化を助長する二酸化炭素の削減を図ることができ、長寿命低電力であります。

また、各方面で導入されており、最近では電球タイプのほか、蛍光灯タイプ、水銀灯タイプなど、幅広い用途に対応した商品が開発されています。

市が管理している防犯灯と街路灯は、本年度設置分を含めますと防犯灯五千九百四基、街路灯四百八十基、合計で六千三百八十四基であります。うち三十五基の防犯灯については既にLED照明を設置しております。

維持管理費は、前年度決算で電気使用料千七百五十万円、修繕費用九百三十三万円、合計二千六百八十三万円で今後増加することが見込まれます。

このうち設置基数の多い防犯灯については平成二十四年度の

LED化の推進について



公益目的事業を行うことと認定された
シルバー人材センター

法人制度改革について

質問（小野寺尚武議員）本市の財団及び社団法人の移行の状況について伺います。

答弁（市長）市が関わる財団及び社団法人は、五法人ありますが、那須野が原文化振興財団については、平成二十三年三月に公益財団法人の認可を受けまして、移行が完了いたしました。

また、社団法人大田原市シルバー人材センターについては、公益社団法人への移行が可能となり、本年三月に認可を受ける予定であります。

それ以外の三法人について

は、公益法人への移行または法人の解散のいずれかを選択することとして検討した結果、大田原市管理公社につきましては、勤労者総合福祉センター及び二つの屋内温水プールの指定管理者に指定されていることを考慮いたしますと、公益法人としての認定基準を満たすのであれば、平成二十五年三月までに公益財団法人として認可を受けることを目指してまいります。

大田原市農業公社につきましても、道の駅那須野一の郷及び味処のゆづかみの施設において

収益事業を実施しておりますが、本来の業務であります農地流動化に限定した事業に特化してはどうかとの検討を行い、それによって公益法人としての認定基準を満たすのであれば、平成二十五年三月までに公益財団法人として認可を受けることを目指してまいります。

なお、大田原市ふれあい学習振興財団につきましては、財団の設置目的等の内容から、存続する必要があるかどうかの検討を行ってまいりましたが、行政改革の一環として人件費等の削減が図られるものと判断をいたしまして、平成二十五年三月までに法人を解散する方向で進めてまいります。



LEDの量産化、低価格化が求められています

新規設置分からLED照明を採用する計画です。

また、設置済みの防犯灯についても平成二十四年度からLED照明への交換計画を検討していきます。

なお、LED照明については、先程述べた特徴の他に必要な箇所を必要な光量で照らすことが可能であるため、住宅地周辺の街路灯に適していますが、現在のところは、従来品と比べて価格が倍以上であるため今後の量産化、低価格化が進んできた段階で検討していきます。